



JASDAQ

平成 31 年 3 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社 イメージ ワン
代表者名 代表取締役社長 新井 智
(JASDAQ・コード2667)
問合せ先 執行役員管理部長 野村 眞一
(TEL 03 - 6233 -3410)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、平成 31 年 3 月 22 日開催の取締役会において、平成 31 年 9 月期を初年度とする中期経営計画（平成 30 年 10 月～平成 33 年 9 月）を策定し決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社は、平成 31 年 2 月 13 日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたように、平成 30 年 9 月 21 日に開示した「中期経営計画」を見直し、新経営陣による抜本的な経営改革を目指す事業戦略として、新たな「中期経営計画」を策定しました。

環境変化が激しい現代の経営環境において、中期経営計画の見直しを機に、新生イメージワンの企業理念も「人の健康、国の安心・安全の分野において、画像を通じてお客様の迅速かつ的確な意思決定、意思伝達を支援し、社会コスト削減に貢献してまいります」から「人の健康と地球環境の分野において、IT 医療と再生可能エネルギーおよび環境事業を通じ、健康な長寿社会とクリーンなエネルギー社会の創造に貢献してまいります」とし、新たな事業領域への積極的な投資により、健康と環境を創造する企業へと変革して参ります。

事業戦略の骨子に関しては、第一に、既存のヘルスケア事業分野での選択と集中による事業再構築や新規事業とのシナジー効果による高い付加価値サービスの提供を目指しており、平成 31 年 3 月 15 日にお知らせした「duranta 事業の譲渡および特別損失の計上に関するお知らせ」もこの事業再構築の一環であります。

第二に、ヘルスケア事業領域の新規事業として「クラウド型オーダーリング電子カルテ事業/再生医療関連事業/遠隔医療相談グローバルサービス事業」、新たな事業領域となる再生可能エネルギー事業として「太陽光発電事業/風力発電事業/バイオマス発電事業」、環境事業として「バイオプラスチック事業/再生プラスチック事業/除染事業」等の成長戦略の柱となる事業分野への積極的投資を行い、地方創生にも積極的に貢献して参ります。

第三に、M&A・業務提携による外部リソースの積極的な取り込みによる既存事業での新たな付加価値の創出および事業優位性の向上、新規事業ではスピーディーな事業運営の展開を図って参ります。

今回策定いたしました中期経営計画では、平成 31 年 9 月期を初年度とし、新たに設定しました 3 年後の平成 33 年 9 月期では売上高 40 億円、同営業利益 8 億円の達成に向けて邁進してまいります。中期経営計画の詳細につきましては、別紙『中期経営計画』をご覧ください。

また、毎年中期経営計画の見直しを行い、計画に対する進捗状況をお知らせいたします。

(注) 本資料による業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

以 上



株式会社 イメージワン

証券コード 2667

中期経営計画

2019年9月期 - 2021年9月期

2019年3月22日

1

中期経営計画の概要

企業理念（～2018年12月）

「人の健康、国の安心・安全」の分野において、画像を通じてお客様の迅速かつ的確な「意思決定」「意思伝達」を支援し、社会コスト削減に貢献してまいります。

**新規事業への積極的な投資により
健康と環境を創造する企業へと変革**



企業理念（2019年1月～）

新生イメージワンは、「人の健康と地球環境」の分野において、IT医療と再生可能エネルギーおよび環境事業を通じ、健康な長寿社会とクリーンなエネルギー社会の創造に貢献してまいります。

基本方針

■ 既存事業の積極展開

ヘルスケア分野において、国の科学技術政策の基本方針である「Society 5.0」のテーマ「AI」「ネットワークによる遠隔医療」に沿って積極的な事業戦略を展開する

■ 新規事業領域への積極投資

新規事業領域として「医療関連事業（電子カルテ事業、再生医療関連・遠隔相談サービス事業）」、「再生可能エネルギー事業（太陽光・風力発電事業、バイオマス発電事業）」「環境事業（バイオプラスチック事業、再生プラスチック事業、除染事業）」に積極的に投資し、成長戦略の柱を育成し、地方創生にも積極的に参画していく

経営改革

長期にわたる業績低迷に決別し「攻めの経営」を敢行する

新規事業の創出による収益基盤の早期確立を目指す

M&A・業務提携により外部リソースを積極的に取り込む

既存事業の再構築及び新たな付加価値の創出を図る

結果にこだわる経営姿勢で定量目標を達成する

既存事業への 取組み

- 選択と集中による事業再構築
- 新規事業とのシナジー効果による高付加価値サービス（AIを活用した遠隔画像診断支援サービス、医療被ばく線量管理システムなど）を提供

➡ **新規事業との親和性が高い事業の比率を積極的に高める**

新規事業への 取組み

1. 医療関連事業（電子カルテ事業、再生医療関連・遠隔相談サービス事業）
2. 再生可能エネルギー事業（太陽光・風力発電事業、バイオマス発電事業）
3. 環境事業（バイオプラスチック事業、再生プラスチック事業、除染事業）

➡ **成長戦略の柱となる事業に対して積極的に投資**

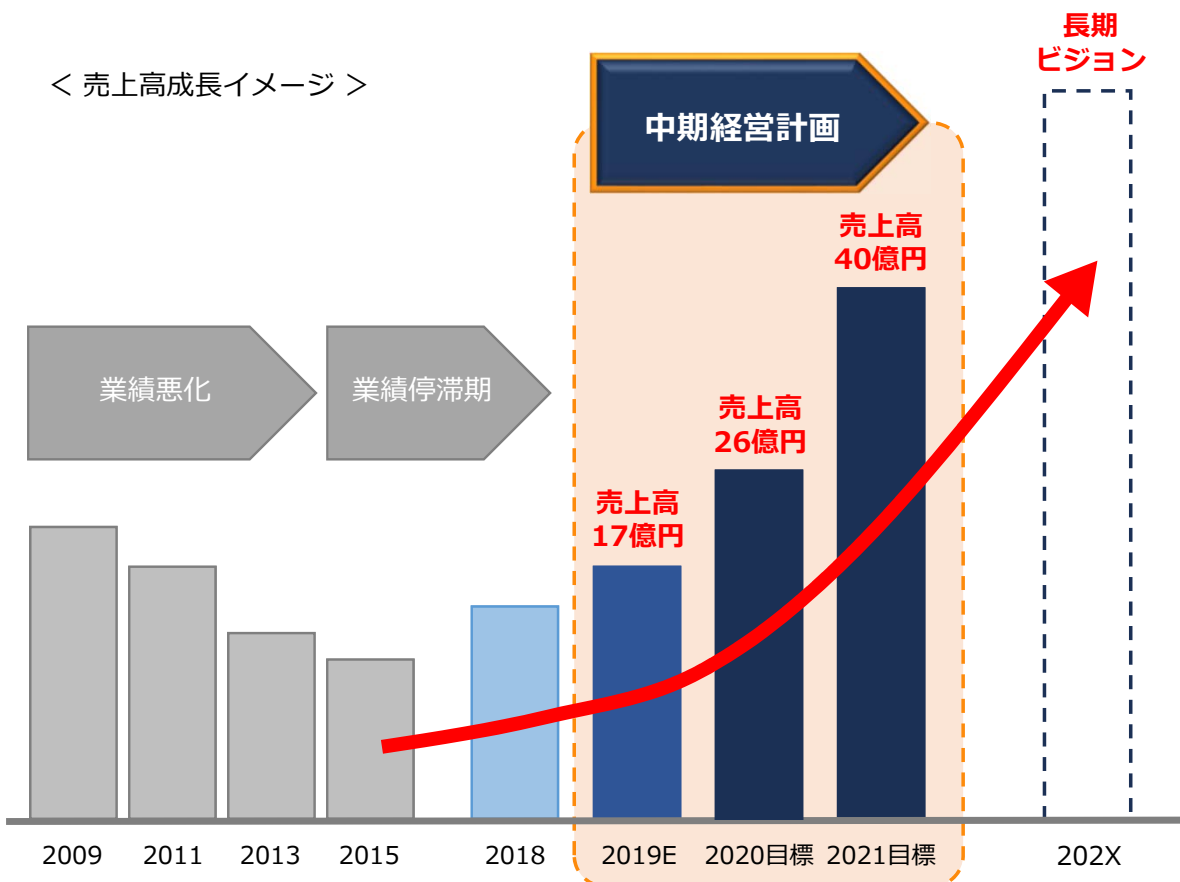
M&A・業務提携への 取組み

- 既存事業に新たな付加価値を創造し事業優位性を向上させるM&A・事業提携を実現
- 新規事業のスピーディーな展開を目的としたM&A・事業提携を積極的に検討

➡ **M&A・事業提携を積極的に活用し計画目標達成に向けた成長戦略を加速**

➤ 中期経営計画最終年度（2021年9月期）における、売上高40億円、営業利益8億円、ROE10%以上を目標数値に設定

＜売上高成長イメージ＞



■ 経営目標（本中期経営計画の達成目標）

	2018年9月期 実績	2019年9月期 予想	2020年9月期 目標	2021年9月期 目標
売上高	16.5億円	17億円	26億円	40億円
営業利益	0.4億円	1億円	3.9億円	8億円
ROE	0.5%	2.5%	7%以上	10%以上

■ 成長を支える財務戦略

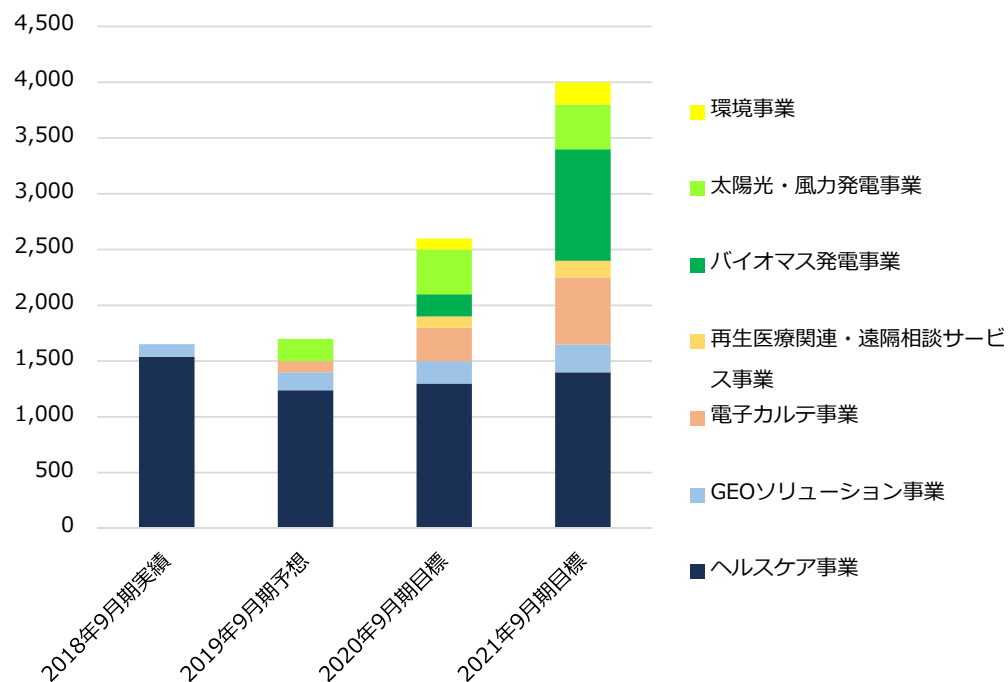
財務健全性を維持しつつ、成長戦略に沿った投資を惜しまない

1. 負債と株主資本のバランスを考慮しつつ、必要に応じて戦略的な資金調達を実行
2. 資金効率を重要視しつつ、成長のための新規事業領域への投資は果敢に実行
3. M&A・業務提携を見据え、機動的な経営判断を可能とするための財務面を整備
4. 財務状況の改善を急ぎ、本計画の最終年度となる2021年9月期での復配を目指す

事業別 収益目標

■ 売上高の計画

(単位：百万円)



■ 売上高・営業利益の計画

(単位：百万円)

事業区分	項目	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	
		実績	予想	目標	目標	
既存事業	ヘルスケア事業	売上高	1,539	1,240	1,300	1,400
		営業利益	40	40	70	90
		営業利益率	3%	3%	5%	6%
	GEOソリューション事業	売上高	114	160	200	250
		営業利益	0	4	10	15
		営業利益率	0%	3%	5%	6%
	電子カルテ事業	売上高	-	100	300	600
		営業利益	-	6	70	140
		営業利益率	-	6%	23%	23%
再生医療関連・遠隔相談サービス事業	売上高	-	0	100	150	
	営業利益	-	0	30	45	
	営業利益率	-	-	30%	30%	
新規事業	バイオマス発電事業	売上高	-	0	200	1,000
		営業利益	-	0	80	350
		営業利益率	-	-	40%	35%
太陽光・風力発電事業	売上高	-	200	400	400	
	営業利益	-	50	100	100	
	営業利益率	-	25%	25%	25%	
環境事業	売上高	-	0	100	200	
	営業利益	-	0	30	60	
	営業利益率	-	-	30%	30%	

※ヘルスケア事業の売上計上基準変更（一部のコミッション取引のみ）
 今期からの売上計上基準の変更により、一部のコミッション取引のみ、総額計上基準ではなく、純額計上基準を採用しております。この計上基準変更により売上高のみ減少しますが、売上総利益は減少せずに、売上総利益率を押し上げる状況を想定しております。



- 各方面において豊富な知見、経験を有する社外取締役が4名在任
- 取締役会における積極的な発言、指摘のもとで適切な監視機能を発揮

- 取締役会の実効性評価を継続的に実施
- 社外取締役への情報提供の充実

- 成長のための新規事業領域への投資に際しては徹底的にリスクを検証
- コンプライアンス体制の一層の強化
- 情報セキュリティの強化
- 社員の働きがい・やりがいを引き出す職場環境づくりの推進

- 中期経営計画実現へのコミットメントとして、本計画における経営目標や株価に連動する役員報酬の設定を検討

2

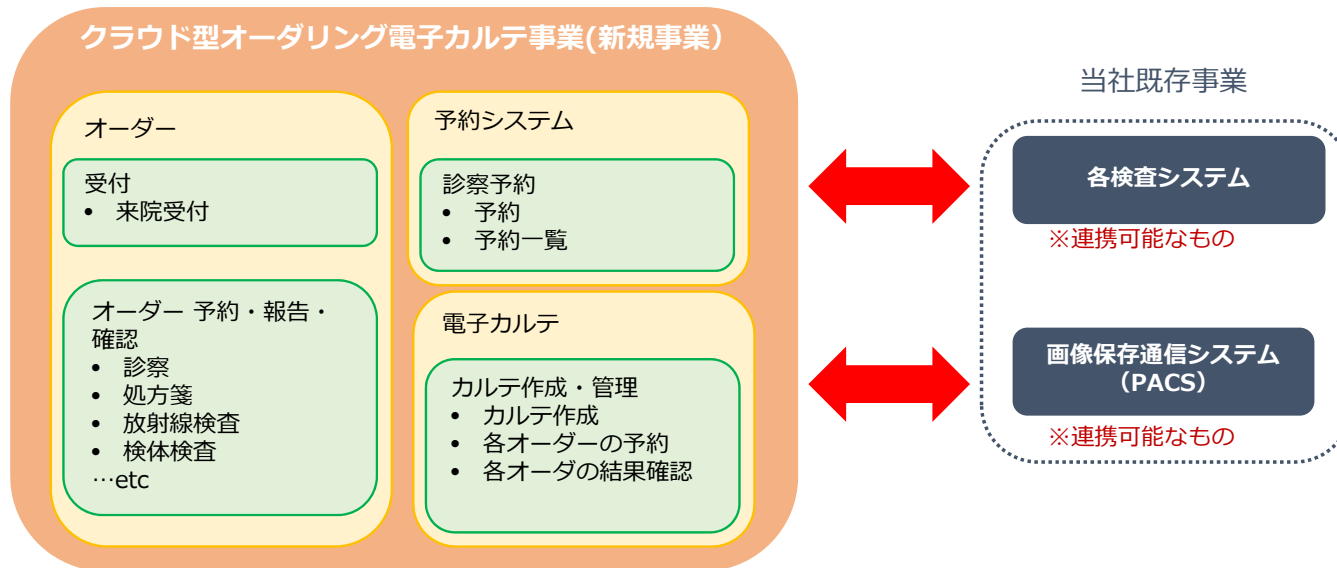
重点事業領域

重点事業領域「医療関連事業」① クラウド型オーダリング電子カルテ事業

- 競争力のある病院向けサービスを拡充することでトップラインの伸長を目指す
 - 既存商品であるPACS等のソフトウェアと連携させて顧客の利便性向上を狙う
 - 電子カルテは、200床未満の病院で63%が未だ未導入※で成長余地の大きな市場
- ※厚生労働省のホームページより
2017年医療施設調べ
- 2019年7月から取り扱いをスタートする予定です。（他社との業務提携契約の締結予定）



既存事業との連携イメージ図



重点事業領域「医療関連事業」② 再生医療関連事業

- 再生医療周辺産業の市場は2030年に国内5500億円、海外5.2兆円の予測があり、成長が期待される市場※
- 2020年9月期から取り扱いをスタートする計画です。（他社との業務提携契約の締結予定）

※経済産業省ホームページより
 生物化学産業課調べ
 平成27年8月「法施行を踏まえた再生医療の産業化に向けた取組」

【細胞培養事業】

- 提携医療機関向けに細胞培養技術の提供



【販売】



脂肪幹細胞の培養技術の提供

提携医療機関

【化粧品原料事業】

- 化粧品メーカーや化粧品原料メーカーに幹細胞培養液を提供
- 国産化により一定の競争力を創出



【販売】

化粧品メーカーなどでの商品化

【商品例】

- ✓ 化粧水
- ✓ 美容液
- ✓ 美容オイル
- ✓ まつ毛美容液 など

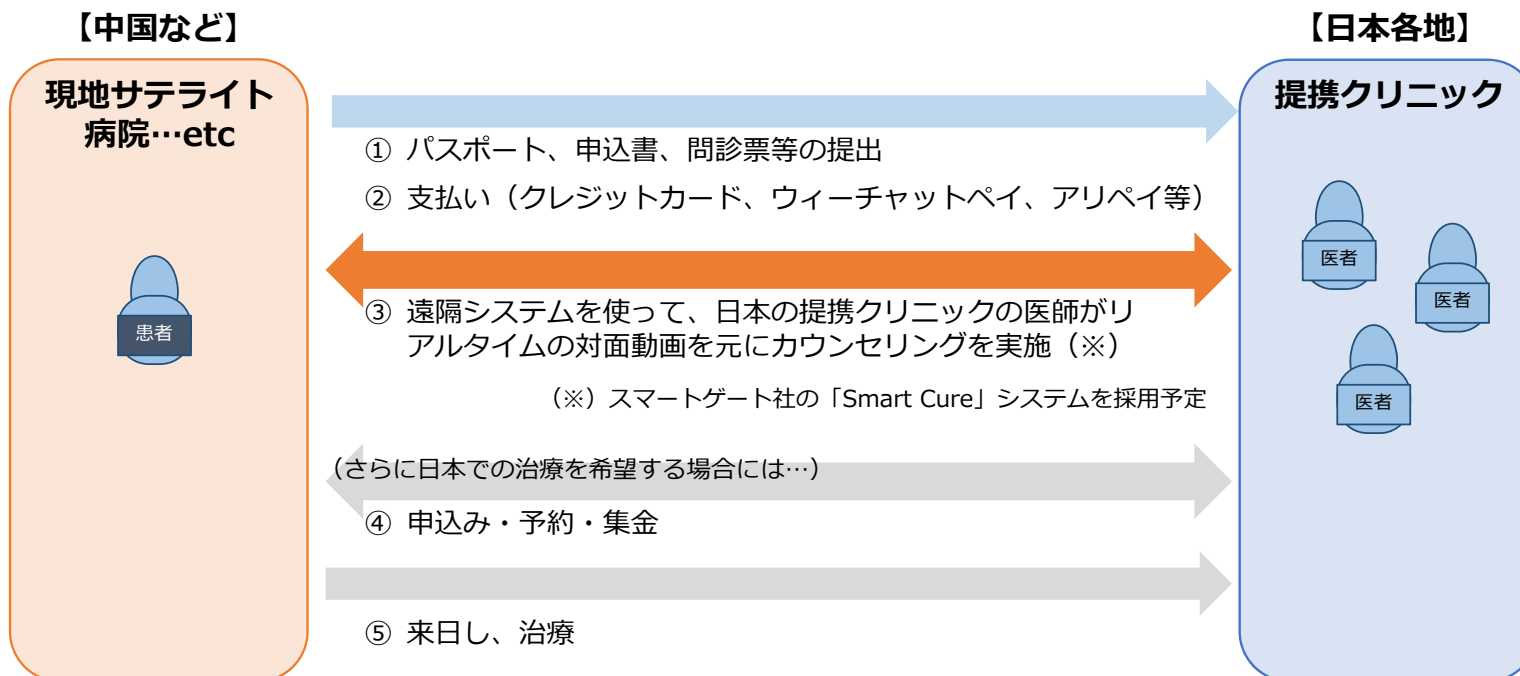
幹細胞培養液

重点事業領域「医療関連事業」③ 遠隔医療相談グローバルサービス事業

- 日本の専門医がインターネットを介して海外のクライアントの医療相談に応じる
- 日本での治療を希望する患者の事前相談として位置づける
- 2020年の日本への医療目的の入国者は中国から31万人等^{*}と予測される有望な市場

*日本政策投資銀行のホームページより
産業調査部調べ 平成22年5月「進む医療の国際化」

- 2020年9月期から取り扱いをスタートする計画です。（他社との業務提携契約の締結予定）



重点事業領域「再生可能エネルギー事業」① 太陽光発電事業

- 太陽光発電設備の開発事業と売電事業により、短期的なキャッシュの創出と安定的な収入の確保を実現
- 2012年のFIT制度開始以来、太陽光発電設備は多く開発されてきたものの、未稼働案件が依然として多く存在
- ドローン等の最新の技術を用いて、効率的な事業運営を行う
- 2019年度9月期の売上、利益に関しては下記案件を見込んでおります。

(40MW程度の特高案件の権利買取を4月予定、1.5MW程度の高圧発電所(稼働済み)の買取を5月予定、また100区画程度の低圧発電所(10月稼働予定)の買取を7月予定)



土地



ID、許認可

【取得+開発】



【売却】

開発したアセットの売却により短期的な売上げを創出

【売電】

開発したアセットからの安定的な売電収入を確保

重点事業領域「再生可能エネルギー事業」② 風力発電事業

- 土地やIDの取得から風力発電設備の開発を行い、開発した設備は、①売却して収益化、または、②自社で運営（売電による収益化）
- 2020年9月期から取り扱いをスタートする計画です。（他社との業務提携契約の締結予定）



土地

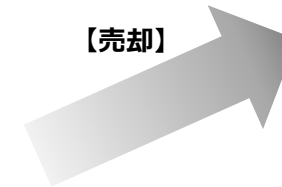


ID、許認可

【取得+開発】



【売却】



開発したアセットの売却により短期的な売上げを創出

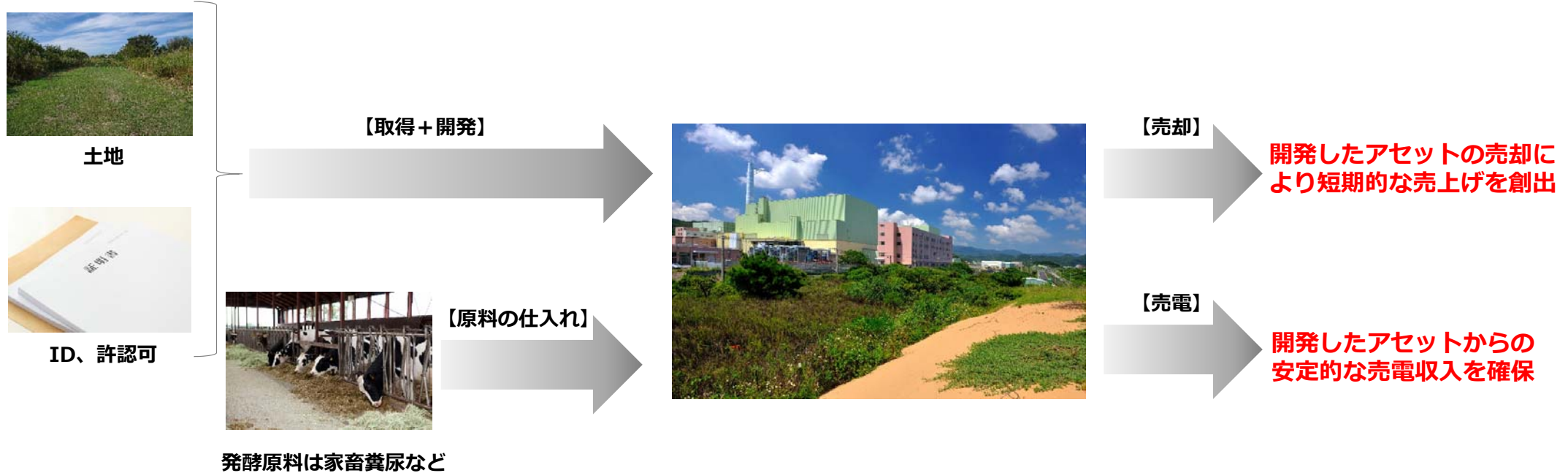
【売電】



開発したアセットからの安定的な売電収入を確保

重点事業領域「再生可能エネルギー事業」③ バイオマス発電事業

- 家畜糞尿、食品残渣等の有機性廃棄物の発酵によるメタンガスを利用して発電
- ドイツでの豊富な実績を背景に日本での利用が増えつつあるTEWE社製のシステムを採用予定
- 2020年9月期から取り扱いをスタートする計画です。2020年9月期では開発事業としてIDと土地の権利の販売の開始を1件予定しております。2021年9月期では開発事業として、バイオガスプラント自体の販売を1件予定しており、収益への影響はこちらがほとんど占める想定となります。また発電事業者としての売電収入の開始を1件予定しておりますが収益への影響は少ない見込です。



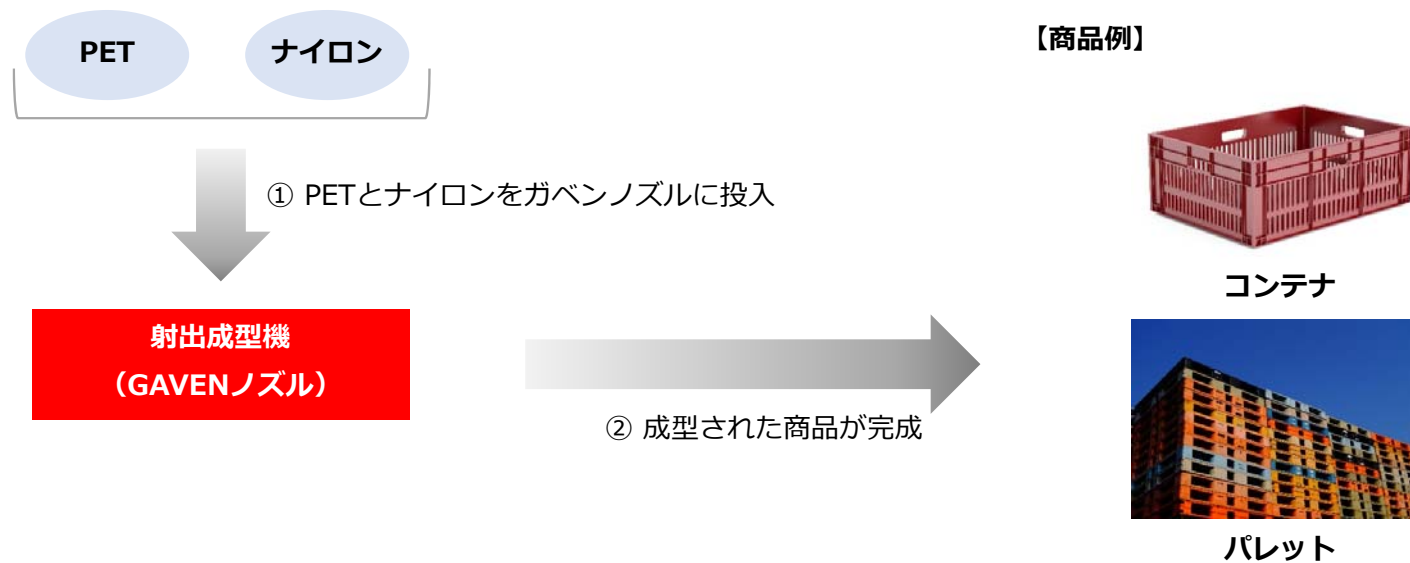
重点事業領域「環境事業」① バイオプラスチック事業

- バイオプラスチックは自然分解する素材として注目を受けている素材
- 新開発のバイオプラスチックは、古紙などを活用することで、従来の他社商品に比較し低価格での販売が可能
- 2020年9月期から取り扱いをスタートする計画です。（他社との業務提携契約の締結予定）



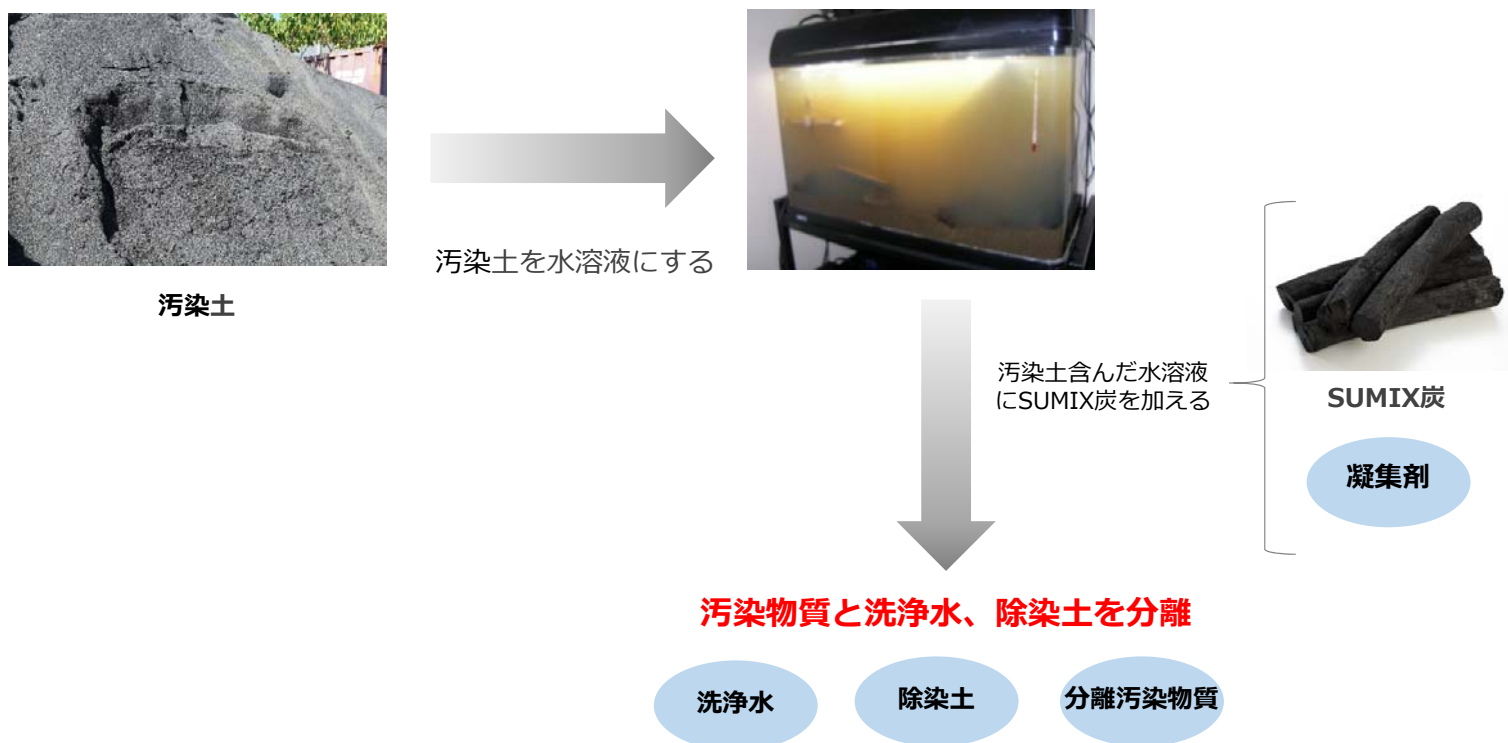
重点事業領域「環境事業」② 再生プラスチック事業

- PETとナイロンをGAVENノズルで混合させることで生成される新素材「PETYLON」を製造・販売
- PETYLONは、ポリプロペンやポリエチレンに比べ、2～3倍程度の引っ張り強度をもつ
- 再生PETを使用することで比較的安価に製造することが可能
- 2020年9月期から取り扱いをスタートする計画です。（他社との業務提携契約の締結予定）



重点事業領域「環境事業」③ 除染事業

- 東日本大震災による汚染土をSUMIX炭を用いて減容することを目指す
- SUMIX炭は、特殊な炭化装置で処理した炭で、水中にある放射性物質の分離が可能
- 2020年9月期から取り扱いをスタートする計画です。（研究機関と共同研究の予定）





株式会社 イメージワン

www.imageone.co.jp

お問い合わせ先

〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-27-30
新宿イーストサイドスクエア 6階

株式会社イメージワン 管理部

電話：03-6233-3410

E-mail：ir@imageone.co.jp

本資料には、当社の将来についての計画、戦略、業績等に関する見通しの記述が含まれておりますが、これらは当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断した見通しであり、今後の市場動向、関連法改正、経済環境等、様々な外部環境の影響によって変更される場合がございますのでご了承ください。